

75歳以上医療 命削る負担増

75歳以上の人の生活

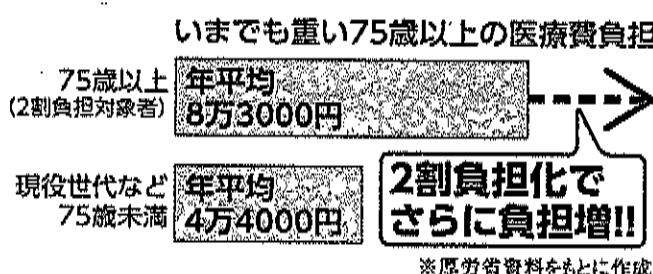
口論の引き上げ。自公政権は角田を正当化する口実を並べ立ててしましましたが、まろほろ崩れ去っていくのが実態です。

は、△単身で年収200万円以上△夫婦で年収300万円以上△（課税所得にも基準あり）△の世帯です。政府は「負担能力がある」「余裕がある」と強弁してきましたが、本当にどうか。

根拠は厚生労働省が2020年に示したモデル推計です。しかし、結果を見る限り、75歳以上で「年収200万円」の単身世帯が食費や税・社会保険料、光熱水

賃、交通費などを支払った後、手元に残るのは月平均1万円だけ。同様に「年収320万円」の夫婦世帯で手元に残るのは、一人当たり月平均1万5千円にすぎません。

導入口実 全て破綻



顔を歪めながら笑ふ。や
うだいぶわざわざだ。

格差の拡大

に対し、当時の農業富相
は2割負担導入後、22年度
で一〇〇〇〇億円（一年間分
で推計）と震込む給付削減
のうち、半分の五〇〇億円
を受診控えや離れる人達に
てこます。

研究論文でも、窓口負担が受診控えを招く結果が半でした。多くの患者の気が重症化し、△糖尿病者は腎不全に△高血圧症者は脳血管疾患に一通り、ようやく合併症を引き起し、と警鐘を鳴らしてしまった。

弱化（22年度の1年間分で推計）だけ。保険料の半分が事業主負担となる会社負担の軽減額は月30万弱になります。最も負担が減るのではなく、最も負担が増えるのは公費980億円です。

老親が受診控えで体調を崩せば、現役世代の子ども

ケガをしやすくなるため、75歳以上の一人当たりの負担額は一割負担でも、これまでの負担の7歳未満（1万4千円）より2倍近く（年8万3千円）です。（厚生省調査）。負担増でその差は拡大し、こういう不公平になります。

に退職した人は年9万5千人もあります。

厚生省が「すべての国民がいつでも必要な医療を受ける」ことができる」と説明する国民健康保険を未来につなぐには、減らされてきた国庫負担の引き上げが必要です。安心して受診できる病気の早期発見・早期治療を進めれば、医療費増を抑える」とともにしながらます。

格差の拡大

追及に押された厚労省が野党議員らに示した調査・研究論文でも、窓口負担増が受診控えを招く結果が半でした。多くの患者の病気が重症化し、△糖尿病患者は腎不全に△高血圧症患者は脳血管疾患など、いろいろな合併症を引き起します。

現役世代との「負担の公平化」と書いたのもデータメです。年を重ねれば病気やケガをしやすくなるため、75歳以上の一人当たり窓口負担額は一部負担でも、2～3割負担の7歳未満（年4万4千円）より2倍近い年8万3千円です（厚労省調査）。負担増でその差は拡大していく不公正になります。

「現役世代の負担を抑え、国民健康保険を未来につなぐため」だとう団塊はどうか。

も、75歳以上の窓口負担増に伴う現役世代の保険料の軽減は年700円・月60円弱（22年度の一年間分で推計）だけ。保険料の半分が事業主負担となる会社雇ひの軽減額は月30円弱（すみません。最も負担が減るのは公費の80億円です）。

老親が受診控えで体調を崩せば、現役世代の子どもらが介護離職に追い込まれる事態も懸念されます。21年に「介護・看護」を理由に退職した人は年9万5千人もいます。

厚労省が「すべての国民がいつでも必要な医療を受けられる」ことができる」と説明する国民健康保険を未来につなぐには、減らされてきた国庫負担の引き上げが必要です。安心して受診できる病気の早期発見・早期治療を進めながら、医療費増を抑えることともつながります。